

ガンバロウ！ 浦安！

市民の生命と財産を守り
災害復旧に尽力致します



水野 みのる

みんなの党

6月定例議会報告

浦安市議会議員

液状化対策

新たに創設される「液状化対策技術検討委員会」で本格的に検討・議論され年内に結果報告が出される予定です。阪神淡路大震災以降、震災に対し有効な技術開発が進む中で、浦安市に対しても各方面から液状化対策の警鐘が鳴らされて来たにも関わらず具体的な調査・検討が先送りにされてきた実態が浮かび上がりました。浦安再生の鍵となる液状化対策に関しては今後も様々な提言・要望をして参ります。

市民の安全

元町のゼロメートル地域での水害、ゲリラ豪雨対策を要望。
自転車道整備や舞浜駅北口歩道橋における歩行者安全確保を要望。
緊急時ケーブルTVを最大限活用した災害情報提供の促進を要望。

放射能汚染問題

放射能汚染問題に対する市の姿勢を質問

水野：質問

原発事故による放射能汚染が深刻化し国が基準を示さない中で各地の自治体は独自に基準を設け自ら判断し行動しています。川口市や野田市でも独自に児童に対する線量基準の上限を設け横浜市では児童に提供する給食食材の線量測定を実施しています。この様な他市の状況を市長はどの様に評価されますか？

市長：答弁

この放射能問題は非常に専門性の高い問題であると認識しております。いたずらに素人が聞きかじった知識だけで議論すべき問題ではない。これは全国市長会でも千葉県内での首長会でもこういった議論・混乱・困惑しているのが事実です。そういった意味では今私も何人かの学識者・専門家・書籍を含めた書

籍を含めてかなり見解が違っているのが現実です。そういった意味では国のガイドライン安全基準が何よりも必要だと主張しています。少なくとも野田市・川口市では基準が設けられていますがこの2市ですら基準が違います。この様な混乱に拍車を掛けるべきではないと思っており主張しています。
(答弁をそのまま記載。横浜の事例についての答弁はなし)

<水野のコメント>

市民を守ることが出来るのは国でも県でもなく市であり、決断するのがトップの役割です。水野は情報公開を通じ問題点を市民と共有すべきと強く要望しております。

災害復旧費

今後浦安市の財政は厳しい状況になります。多額の復旧費用を捻出する為に市民サービスの削減(教育費・土木費を中心に一般歳費で約50億円)と併せ61億円の市債発行で賄われるのが87億円の災害復旧費です。666億円の歳出の中で13%を占める復旧費用が透明・公正・効果的に支出される事が何よりも重要です。水野は今後も税金の遣い方を市民目線でしっかり精査して参ります。

H23年度補正予算(666.85億円)

